

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3753 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.flight.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 圭一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松本 隆男 TEL (03) 3440-6100
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,146	-	△195	-	△217	-
17年9月中間期	-	-	-	-	-	-
18年3月期	1,843	-	19	-	21	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△287	-	△27,002	91	-	-
17年9月中間期	-	-	-	-	-	-
18年3月期	8	-	858	20	749	26

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △12百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 △5百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,636株 17年9月中間期 -株 18年3月期 10,049株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,000	422	21.1	39,643	79
17年9月中間期	-	-	-	-	-
18年3月期	2,367	735	31.1	69,328	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,668株 17年9月中間期 -株 18年3月期 10,605株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△21	△5	△68	185
17年9月中間期	-	-	-	-
18年3月期	△210	29	△82	281

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,360	40	△64

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △6,017円29銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発、放送関連機器の開発・製造・販売）を複合的に提供する事業を中核とし展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) メディアソリューション事業

- ・ 映像・音楽等のデジタルコンテンツの管理や配信に関するコンサルティングから、システムの設計・開発・導入・保守
- ・ メディア関連事業で培ってきた製品を絡めたシステムの提供
- ・ 放送機器等（シネマサーバ等も含む）の製造・販売・保守

(2) システムインテグレーション事業

- ・ 地方自治体の電子政府化関連や一般企業の基幹業務のオブジェクト指向等の技術によるシステム開発

事業セグメント	主要業務	主要な会社
メディアソリューション事業	システムコンサルティング～システム構築	当社
	製品を絡めたシステムの提供	当社 Brekeke Software, Inc. (*1)
	放送機器等の製造・販売	エレテックス株式会社 (*2) 株式会社山下電子設計 (*3)
	放送機器の保守	株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ (*4)
システムインテグレーション事業	地方自治体及び一般企業の基幹業務システム開発	当社

(*1) Brekeke Software, Inc. は、2002年米国シリコンバレーに設立され、IETF標準プロトコルSIPに準拠した音声ネットワークとIPネットワークの統合を実現するソフトウェア型IP-PBXを開発・販売をおこなっている会社で、当社のソリューションプロダクトサービスに製品の供給を行っており、持分比率を22%有する関連会社です。

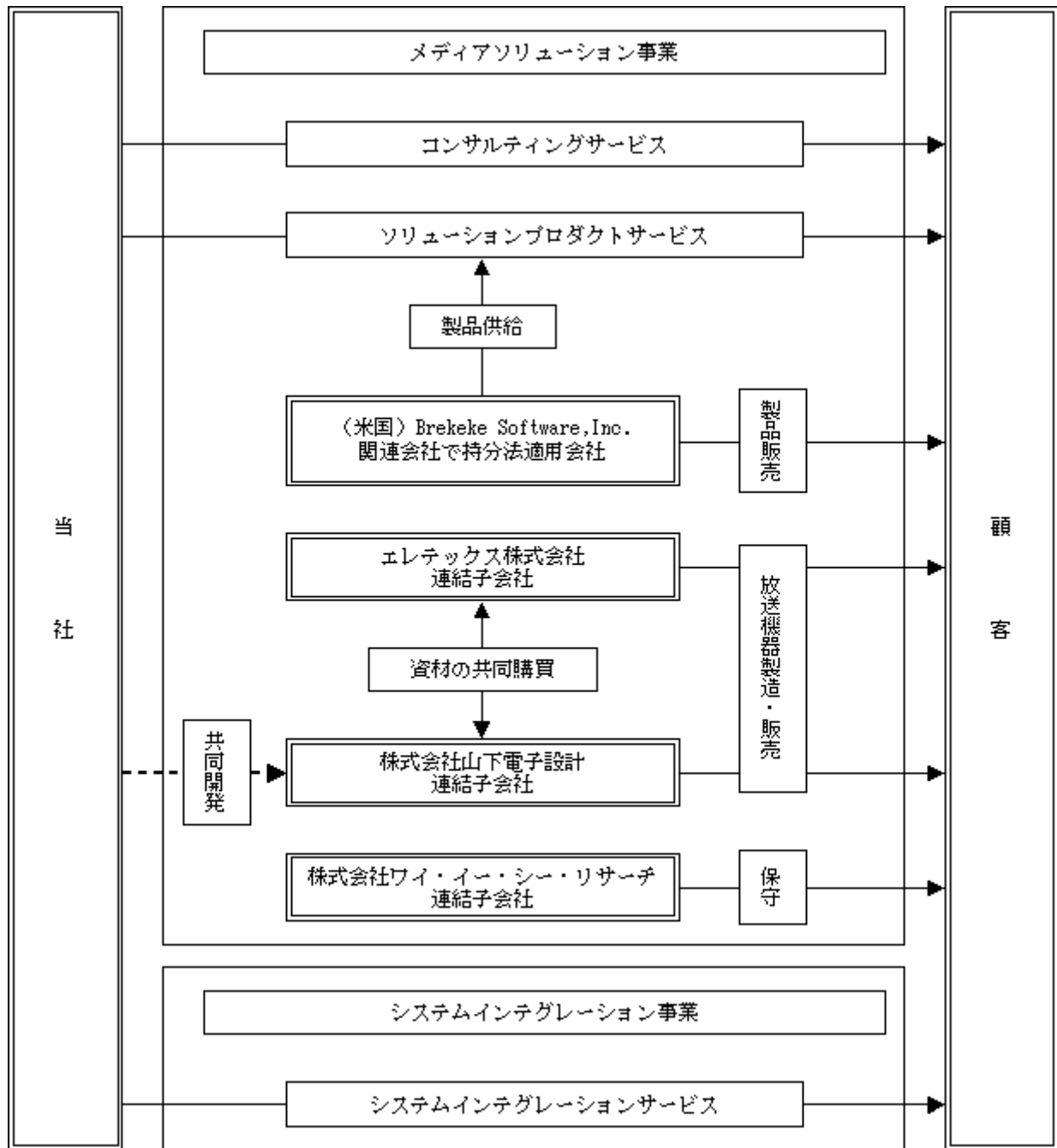
(*2) エレテックス株式会社は、1975年創業の映像・放送機器メーカーで、持分比率を100%有する子会社です。最近では、駅伝などのマイクロ波による移動中継時に、いくつかの伝送経路を通してMPEG映像を伝送した際、MPEGとして一番エラーの少ない最適な画像を選んで1本のシームレスなコンテンツとして完成させる伝送技術で特許を申請中であり、今後ビジネスとしての発展が期待されます。

(*3) 株式会社山下電子設計は、1979年設立の映像・放送機器のメーカーで、持分比率を100%有する子会社です。2001年には放送業界のアカデミー賞とも言われる米国・エミー賞を受賞した数少ない日本企業です。最近では、次世代の映像コンテンツ圧縮技術の本命と考えられるJPEG2000のエンコーダ/デコーダの開発に成功し、今後ビジネスとしての発展が期待されます。

(*4) 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチは、放送機器の保守を行う会社で、持分比率を100%有する子会社です。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年1月6日に株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ、エレテックス株式会社の3社の株式を取得(子会社化)したことによってスタートいたしました。そして、本年4月よりグループとしての新しい基本方針を策定し、わが国におけるデジタルメディア分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してまいります。

今日、デジタルメディア(映像や音楽)は私たちの日常生活に欠かすことのできない重要な役割を担い、その役割は個人から企業ビジネスへ、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。当社はデジタルメディア社会の発展に寄与し、常に顧客満足を実現する企業になるべく、グループの存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)を次のように定めました。

【存在意義(ミッション)】

存在意義は、「フライトグループは社会全体に対して、どのような使命を果たすか」を記したもので、ミッションの中でも最上位に位置付けました。

- 私たちの技術によってデジタルメディア社会の成長を支えていきます。
- 私たちが培った技術を使って、広く世の中に貢献していきます。

一つひとつの言葉には、次のような思いが込められています。

1. お客様との接点として「技術」を重要視し、その価値を高めるために、ヒト・モノ・カネを集中していきます。
2. 型にはまった一様一律な仕事の進め方ではなく、お客様から見て「価値」のある会社づくりを重視していきます。
3. 業種や業界の垣根がなくなりつつあるなか、メディアビジネスで培った技術を応用できる領域を広げ、これからの世の中に貢献していくことを重視していきます。

【経営姿勢(約束)】

「経営姿勢(約束)」とは、「存在意義」を実現するためにお客様やビジネスパートナー様に対してどのような姿勢で臨むのかという「経営のあり方」を明らかにするものであり、「フライトグループを支えて下さっている方々への約束」として定義しました。

「仕事を頼んでよかった」

私たちは、お客様が真に求める技術を持ち、絶え間ない能力の向上に取り組み、お客様からの信頼を勝ち得ていきます。

「ともに仕事をしてよかった」

私たちは、ビジネスパートナーの方々とフェアな取引を通じて、創造的な協働に取り組み、お互いの成長を支える深い信頼関係を築いていきます。

「ここで働いてよかった」

私たちは、日々の仕事における創意と工夫を尊重し、一人ひとりの向上心を高め続けていくことで、働くよろこびを共有できる職場をつくります。

【行動指針(共有する価値観)】

「存在意義」「経営姿勢」を具体化するために、社員一人ひとりがどのような心構え・価値観・行動が必要であるかを明確にしたものを「行動指針」と定義しました。

「お客様を第一に」： 私たちはお客様を第一に考え、そして行動します。お客様の喜んでいただいた姿にすべての価値の原点を求めます。

「技術を中心に」： 私たちは技術を中心に考えます、そして行動します。私たちの価値の源泉を技術に求めます。

「明るくオープンなチームを」： 私たちはお互いを認め合います。明るい笑顔のチームワークで、オープンコミュニケーションに努めます。

「スピーディに結果を」： 私たちは素早く結果を出します。スピードのある動きと責任感を持って、毎日の仕事に取り組みます。

「挑戦を続けて」： 私たちは挑戦を続けます。難しいことにも積極的に挑み、粘り強く新たな可能性を拓いていきます。

「誠実に規範を守って」： 私たちは誠実な心を持ち続けます。真摯にルールを守る姿勢の積み重ねで社会からの信頼を得ます。

当社グループは一体となって存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)の遂行、実現に取り組み、真にステークホルダーから信頼される企業グループづくりを目指してまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。利益分配については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主の皆様に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

しかし、平成19年3月期につきましては、通期業績予想で当期純損失を計上する見通しとなったことから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式流動性の向上、投資家層の拡大のために有効な施策であると考えております。株価の推移、株式市場の動向、費用対効果を総合的に考慮した上で検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の観点から成長途上の段階であると認識しており、事業の拡大(売上高・経常利益の拡大)が重要な課題であると考えております。とりわけ、経営資源を有効活用し高付加価値ソリューションの提供を図り、ROE(株主資本当期利益率)の向上を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営安定化を図りつつ、中長期にわたり継続的成長を実現させるために、戦略的な取り組みを強化し、成長戦略を実行していきます。

①財務の視点

規模ではなく価値を尺度にし、お客様の求める価値を提供することに全力を傾け、確実な成長を実現してきます。そのために、成長市場へ向けた選択と集中、拡大を実践し、デジタルメディアのビジネスで培ったコア技術と独創性のあるソリューションに特化し、成長市場を捉えたビジネスを展開してまいります。

②お客様の視点

価格訴求ではなく価値訴求であることをさらに徹底し、単純に「プライスパフォーマンス」という言葉で表現することなく、コア技術の獲得を継続し、また独創的なソリューションの開発を続け、「高品質+納得価格」の価値を提供してまいります。

③業務プロセスの視点

システムコンサルティング、システムインテグレーション、ソリューションプロダクトの組み合わせによる一気通貫の体制で臨みます。

④人材と変革の視点

当社グループの成長のために一番重要な人材を確保し、さらに迅速に育成する仕組みを構築し、研究開発・教育制度・キャリアプランの充実により、社員満足度の向上と定着化を促進してまいります。前述したグループの存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)を大切にし、その想いを強固なものとして維持、浸透させてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

①プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築

プロジェクトが従来と比べて大規模化しているため、プロジェクトマネジメント能力の向上が求められています。一方、設計や開発技法の更なる洗練と標準化を推進していくとともに、システムの稼働まで、または稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する課題に対して、予防的に密着型の支援体制を構築してまいります。

②プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術ノウハウならびにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

③プロフェッショナルとしての人材確保・育成および外部アライアンスの強化

プロジェクトの大規模化ならびに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、メディアソリューション事業におけるコア技術と独創的なソリューションを迫及することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。

また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

役員との間の重要な資金、取引等がないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、ゼロ金利政策の解除、原油価格の高騰などによる景気鈍化の懸念はあったものの、企業収益の好調さや設備投資の増加、雇用情勢の改善等に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。

当業界におきましても、2006年6月に成立した「金融商品取引法」によって、企業における会計や財務報告の透明性・正確性を高める機運が高まったほか、企業における販売、生産、物流等の基幹システムの統合・刷新、情報セキュリティ対応をはじめとするIT投資を背景に情報サービスに関する需要が回復しつつあります。その一方で、サービス価格の下落が続いているほか、お客様ニーズの高度化・多様化に加え、品質や価格、納期等に対する要請は一層強まっており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは「第二の創業」と位置付け、「私たちの技術によってデジタルメディア社会の成長を支えていく」を合言葉に、グループとしての土台作りを強力に推進し、戦略的な先行布石を打ち、成長戦略を実行してまいりました。また、この5月には新たに福岡営業所を開設し、さらなる事業活動の展開を図っています。

この結果、売上高は1,146百万円、営業損失195百万円、経常損失217百万円となりました。また、持分法投資損失やたな卸評価損等を特別損失として計上し、当期純損失287百万円の結果となりました。

各事業別概況は以下の通りです。

【メディアソリューション事業】

メディアソリューション事業におきましては、サーバを止めないソリューション「Total Cluster」の新バージョンを発表し、今までのメディア系のお客様だけでなく、地方自治体のお客様にも採用いただくことが決まりました。しかしながら、当社における一部プロジェクトにて、仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生によって原価高になってしまった案件があり、これを特別損失として計上しております。また、子会社のエレテック株式会社において、過年度より仕掛中であったたな卸資産11百万円を回収不能と判断し、たな卸資産評価損として計上することといたしました。その結果、売上高955百万円、営業損失59百万円となりました。

【システムインテグレーション事業】

システムインテグレーション事業におきましては、本年度より新規事業として本格的に取り組みを開始したe-Japan推進プロジェクト（地方自治体の電子政府化関連ビジネス）が順調に立ち上がってきており、千代田区様をはじめとする複数の自治体のお客様で案件を受注させていただき、売上計上に寄与いたしました。その結果、売上高191百万円、営業利益24百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権が減少したものの、税金等調整前中間純損失の計上や借入金の返済等により、前連結会計年度末に比して95百万円減少し、当中間連結会計期間末には185百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は21百万円となりました。これは、売上債権が265百万円減少したものの、税金等調整前中間純損失286百万円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は68百万円となりました。これは、短期借入金が216百万円純増となったものの、長期借入金の返済259百万円及び配当の支払29百万円を行ったことなどによるものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
自己資本比率 (%)	—	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	122.1
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当中間連結会計期間の特別損失計上要因以外につきましては、期首の計画に沿って堅調に事業活動を営んでおります。従来から取り組んできたメディアソリューション事業だけでなく、本年度から本格的に取り組みを開始したe-Japan推進プロジェクトにつきましても大型の受注が成立しており、新たな収益源として育ちつつあります。

本年1月から連結対象となった子会社3社につきましては、放送機器ハードウェアメーカーである株式会社山下電子設計とエレテックス株式会社の子会社2社における、部材調達統合、製造統合が進んでおり、8月から一部の製品について製造統合が開始されました。また統合的な部材管理のシステムが10月より稼動を開始しました。今後、下期～翌会計年度にかけ、これらの効果によるコスト削減が期待でき、収益に貢献する見込みであります。

子会社における営業状況につきましては、株式会社山下電子設計において、北米を中心としたJPEG2000関連の引き合いが増加しており、当会計年度中の北米での商談成立も見込んでおります。エレテックス株式会社におきましては、地上デジタル放送における政府の障害者対応の施策の1つであるデジタル字幕放送に関する製品をフジテレビと共同開発し、この下期より本格的な営業活動を開始いたしました。保守事業を営んでいる株式会社ワイ・イー・シー・リサーチにつきましては、保守需要の増加に伴い、本年12月より10名強の人員を増加し、さらなる売上増を狙う計画であります。

なお、本連結会計年度は短期的な収益にとらわれるのではなく、将来の高収益化を目的として、組織の再編成や研究開発及びマーケティング、放送機器メーカー2社の製造統合など、当社並びに子会社3社の経営上のシナジー効果を出すための様々な施策を打ってグループ内の体制強化に努めます。

以上のような活動により当連結会計年度の業績は、上記施策に伴うコスト負担がかかるものの、売上はグループ相乗効果で堅調に伸びると予想しており、売上高3,360百万円、経常利益40百万円、当期純利益につきましては先に述べた特別損失の影響により64百万円の当期純損失の見通しであります。

(注) なお、この業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想には様々な不確定要素が内在しており、当該予想数値を確約又は保証するものではありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しており、さらに当連結会計年度期間中に映像・放送機器メーカー及び保守会社の株式を100%取得し、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供できるようになりました。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業の内容に起因するリスクについて

(イ) 知的財産権について

現時点において、当社グループは、当社グループのもつ独自の伝送技術で特許の申請を行っており、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存でおります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに当連結会計年度期間中にグループに加わった子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の事業体制について

(イ) 特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一郎は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、また当社子会社・関連会社4社の取締役（うち3社は代表取締役）も兼任しており、当社グループの経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。

しかしながら現状においては、片山圭一郎が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性に合わせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画でおります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			185,688		281,720
2. 受取手形及び売掛金			442,814		708,017
3. たな卸資産			311,073		252,327
4. 繰延税金資産			3,243		2,089
5. その他			75,981		69,470
貸倒引当金			△6,460		△5,137
流動資産合計			1,012,341	50.6	1,308,487
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	153,469		162,222	
(2) 機械装置及び運搬具		5,544		4,790	
(3) 工具器具備品		68,375		67,743	
(4) 土地	※2	404,522	631,913	404,522	639,279
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			-	319,107	
(2) のれん		295,443		-	
(3) その他		4,327	299,770	4,928	324,035
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,984		41,050	
(2) その他		47,594	56,578	54,243	95,293
固定資産合計			988,262	49.4	1,058,608
資産合計			2,000,604	100.0	2,367,096

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		166,139		223,177	
2. 短期借入金	※2, 4	1,208,733		627,323	
3. 未払法人税等		2,938		6,279	
4. 賞与引当金		23,074		23,920	
5. その他		130,759		83,969	
流動負債合計		1,531,645	76.6	964,671	40.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	10,000		634,348	
2. 繰延税金負債		234		260	
3. 退職給付引当金		32,739		28,777	
4. その他		3,065		3,772	
固定負債合計		46,038	2.3	667,158	28.2
負債合計		1,577,684	78.9	1,631,830	68.9
(資本の部)					
I 資本金		-	-	307,450	13.0
II 資本剰余金		-	-	298,125	12.6
III 利益剰余金		-	-	130,393	5.5
IV その他有価証券評価差額 金		-	-	82	0.0
V 為替換算調整勘定		-	-	139	0.0
VI 自己株式		-	-	△925	△0.0
資本合計		-	-	735,265	31.1
負債及び資本合計		-	-	2,367,096	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		309,800	15.5	-	-
2. 資本剰余金		300,475	15.0	-	-
3. 利益剰余金		△186,505	△9.3	-	-
4. 自己株式		△925	△0.0	-	-
株主資本合計		422,844	21.1	-	-
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		43	0.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		31	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		75	0.0	-	-
純資産合計		422,919	21.1	-	-
負債純資産合計		2,000,604	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,146,149	100.0	1,843,296	100.0
II 売上原価		857,154	74.8	1,253,371	68.0
売上総利益		288,994	25.2	589,924	32.0
III 販売費及び一般管理費	※1	484,921	42.3	570,576	31.0
営業利益又は営業損失 (△)		△195,926	△17.1	19,348	1.0
IV 営業外収益					
1. 受取利息		12		11	
2. 賃貸料収入		3,336		2,044	
3. 保険解約返戻金		4,002		-	
4. その他		719	0.7	20,395	1.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		14,526		9,691	
2. 持分法による投資損失		12,447		5,511	
3. その他		2,994	2.6	4,997	1.1
経常利益又は経常損失 (△)		△217,824	△19.0	21,599	1.1
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	-		96	
2. 持分変動利益		4,309		3,471	
3. 出資金返還益		6,050	0.9	-	0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	1,618		1,862	
2. たな卸資産評価損	※4	53,941		-	
3. 持分法による投資損失	※5	23,753	6.9	-	0.1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前中 間純損失 (△)		△286,778	△25.0	23,304	1.2
法人税、住民税及び事 業税		2,146		4,136	
過年度法人税、住民税 及び事業税		-		1,620	
過年度未払法人税等戻 入額		△844		-	
法人税等調整額		△877	0.0	8,924	0.8
当期純利益又は中間純 損失 (△)		△287,202	△25.0	8,624	0.4

(3) 連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			283,575
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		14,550	14,550
III 資本剰余金期末残高			298,125
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			149,020
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		8,624	8,624
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		27,251	27,251
IV 利益剰余金期末残高			130,393

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	2,350	2,350			4,700
剰余金の配当(千円)			△29,695		△29,695
中間純損失(△) (千円)			△287,202		△287,202
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)(千円)					-
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	2,350	2,350	△316,898	-	△312,198
平成18年9月30日残高 (千円)	309,800	300,475	△186,505	△925	422,844

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高 (千円)	82	139	222	735,265
中間連結会計期間中の変動 額				
新株の発行(千円)			-	4,700
剰余金の配当(千円)			-	△29,695
中間純損失(△) (千円)			-	△287,202
株主資本以外の項目の当 中間連結会計期間中の変 動額(純額)(千円)	△39	△108	△147	△147
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	△39	△108	△147	△312,345
平成18年9月30日残高 (千円)	43	31	75	422,919

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は純損失 (△)		△286,778	23,304
減価償却費		20,584	21,574
連結調整勘定償却		-	11,831
のれん償却額		23,663	-
持分法による投資損失		36,200	5,511
持分変動利益		△4,309	△3,471
貸倒引当金の増加額		1,322	574
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△846	17,723
退職給付引当金の増加額		3,961	1,114
受取利息及び受取配当金		△12	△11
支払利息		14,526	9,691
為替差損益		△89	△10
有形固定資産除却損		1,618	1,862
有形固定資産売却益		-	△96
売上債権の増減額 (△:増加)		265,203	△253,880
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△58,745	△38,541
仕入債務の増減額 (△:減少)		△57,038	41,201
未払消費税等の増減額 (△:減少)		△4,231	3,011
その他		42,200	△68,266
小計		△2,770	△226,875
利息及び配当金の受取額		13	12
利息の支払額		△13,627	△10,828
法人税等の還付額		-	29,564
法人税等の支払額		△5,436	△2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,821	△210,215

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		501	-
有形固定資産取得による支出		△12,241	△33,727
有形固定資産売却による収入		-	486
無形固定資産取得による支出		△118	△1,349
投資有価証券取得による支出		-	△25,364
保証金の差入による支出		△2,161	△5,642
連結の範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による収入		-	95,077
その他		8,240	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,780	29,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		216,668	62,432
長期借入金の返済による支出		△259,606	△147,474
株式発行による収入		4,076	29,100
配当金の支払額		△29,155	△27,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,017	△82,985
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		89	10
V 現金及び現金同等物の減少額		△95,529	△263,712
VI 現金及び現金同等物の期首残高		281,218	544,931
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※	185,688	281,218

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社山下電子設計 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社山下電子設計 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス株式会社</p> <p>連結子会社3社は、平成18年1月6日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年1月1日としているため、当連結会計年度は平成18年1月1日から3月31日までの3ヶ月の損益を連結しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社 (Brekeke Software, Inc.) の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、持分法適用会社の中間期に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社 (Brekeke Software, Inc.) の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1308 943 1413"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	3～10年	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 製品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	2～11年							
工具器具及び備品	3～10年							

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は422,919千円です。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 939,983千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金730,183千円(短期借入金120,000千円、1年以内返済予定の長期借入金610,183千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">133,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">403,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,046千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 9,172千円</p> <p>※4 当座貸越限度額の総額 当社及び連結子会社(株式会社山下電子設計)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の 総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	建 物	133,235千円	土 地	403,811千円	計	537,046千円	当座貸越限度額の 総額	350,000千円	借入実行残高	330,000千円	差引額	20,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 922,288千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金1,015,354千円(短期借入金180,000千円、1年以内返済予定の長期借入金323,847千円、長期借入金511,506千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">140,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">403,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,632千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,656千円</p> <p>※4 当座貸越限度額の総額 当社及び連結子会社(株式会社山下電子設計)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の 総額</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	建 物	140,821千円	土 地	403,811千円	計	544,632千円	当座貸越限度額の 総額	330,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	150,000千円
建 物	133,235千円																								
土 地	403,811千円																								
計	537,046千円																								
当座貸越限度額の 総額	350,000千円																								
借入実行残高	330,000千円																								
差引額	20,000千円																								
建 物	140,821千円																								
土 地	403,811千円																								
計	544,632千円																								
当座貸越限度額の 総額	330,000千円																								
借入実行残高	180,000千円																								
差引額	150,000千円																								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 66,099千円 給与手当 139,897千円 貸倒引当金繰入額 3,277千円 賞与引当金繰入額 7,005千円 退職給付費用 2,408千円 研究開発費 59,731千円 のれん償却額 23,663千円 ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,562千円 その他 56千円 <u>計</u> 1,618千円 ※4 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。 ※5 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 93,913千円 給与手当 125,519千円 貸倒引当金繰入額 574千円 賞与引当金繰入額 4,318千円 退職給付費用 1,192千円 研究開発費 89,347千円 連結調整勘定償却額 11,831千円 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 96千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 452千円 工具器具及び備品 1,409千円 <u>計</u> 1,862千円 ※4 _____ ※5 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	10,608	63	-	10,671
合計	10,608	63	-	10,671
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の増加63株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	(注) 1
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 185,688千円	現金及び預金 281,720千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 - 千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 501千円
現金及び現金同等物 <u>185,688千円</u>	現金及び現金同等物 <u>281,218千円</u>

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,328</td> <td style="text-align: center;">2,019</td> <td style="text-align: center;">2,308</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,950</td> <td style="text-align: center;">9,075</td> <td style="text-align: center;">5,875</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,278</td> <td style="text-align: center;">11,095</td> <td style="text-align: center;">8,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,328	2,019	2,308	工具器具及び備品	14,950	9,075	5,875	合計	19,278	11,095	8,183	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,328</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> <td style="text-align: center;">2,741</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,751</td> <td style="text-align: center;">10,244</td> <td style="text-align: center;">7,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22,079</td> <td style="text-align: center;">11,831</td> <td style="text-align: center;">10,248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,328	1,586	2,741	工具器具及び備品	17,751	10,244	7,507	合計	22,079	11,831	10,248
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	4,328	2,019	2,308																														
工具器具及び備品	14,950	9,075	5,875																														
合計	19,278	11,095	8,183																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	4,328	1,586	2,741																														
工具器具及び備品	17,751	10,244	7,507																														
合計	22,079	11,831	10,248																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,511千円</td> </tr> </table>	1年内	3,295千円	1年超	5,215千円	計	8,511千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,595千円</td> </tr> </table>	1年内	3,717千円	1年超	6,877千円	計	10,595千円																				
1年内	3,295千円																																
1年超	5,215千円																																
計	8,511千円																																
1年内	3,717千円																																
1年超	6,877千円																																
計	10,595千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,055千円	減価償却費相当額	1,878千円	支払利息相当額	171千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,079千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,138千円	減価償却費相当額	1,079千円	支払利息相当額	100千円																				
支払リース料	2,055千円																																
減価償却費相当額	1,878千円																																
支払利息相当額	171千円																																
支払リース料	24,138千円																																
減価償却費相当額	1,079千円																																
支払利息相当額	100千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	782	855	73
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	782	855	73

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	782	920	138
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	782	920	138

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付していないため、該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	メディアソリューション事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	955,017	191,132	1,146,149	-	1,146,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	82,990	82,990	△82,990	-
計	955,017	274,122	1,229,139	△82,990	1,146,149
営業費用	1,014,885	250,066	1,264,952	77,123	1,342,075
営業利益又は営業損失 (△)	△59,868	24,055	△35,813	△160,113	△195,926

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上、OEM売上、自社製品売上、修理・保守売上、委託業務売上、放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は160,113千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	メディアソリューション事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,280,476	562,820	1,843,296	-	1,843,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,280,476	562,820	1,843,296	-	1,843,296
営業費用	1,114,131	477,429	1,591,560	232,387	1,823,948
営業利益又は営業損失 (△)	166,345	85,390	251,736	△232,387	19,348

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上・OEM売上・自社製品売上修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は232,387千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	39,643円79銭	69,328円05銭
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)	△27,002円91銭	858円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	749円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)		
中間(当期)純利益又は純損失(千円)(△)	△287,202	8,624
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(千円)(△)	△287,202	8,624
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636	10,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,461
(うち新株予約権(株))	-	1,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数319個)。	-

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. シンジケートローンによる資金調達について</p> <p>当社は、平成18年10月10日付けで、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとして、下記の通りシンジケートローン契約に基づく借入を実行致しました。</p> <p>(1) 契約日 平成18年9月29日</p> <p>(2) 借入実行日 平成18年10月10日</p> <p>(3) 契約金額 総額10億円</p> <p>(4) 契約形態・借入期間・担保</p> <p>①契約1トランシェA 2億円のタームローン (5年間) 無担保</p> <p>②契約1トランシェB 3億円のタームローン (1年間) 無担保</p> <p>③契約2 5億円のタームローン (1年間) 連結子会社の土地建物を担保提供</p> <p>(5) 資金使途 連結子会社の借入金返済資金 (リファイナンス)</p> <p>(6) アレンジャー 株式会社三井住友銀行</p> <p>(7) エージェント 株式会社三井住友銀行</p> <p>(8) 参加金融機関 株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行 商工組合中央金庫</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

中間期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
メディアソリューション事業	742,594	80.1	886,064	66.3
システムインテグレーション事業	184,090	19.9	449,827	33.7
合計	926,685	100.0	1,335,892	100.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

中間期における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
メディアソリューション事業	187,982	70.1	175,481	44.3
システムインテグレーション事業	80,171	29.9	220,950	55.7
合計	268,154	100.0	396,431	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

中間期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
メディアソリューション事業	1,120,841	502,734	1,260,895	336,910
システムインテグレーション事業	294,989	103,857	562,820	-
合計	1,415,830	606,591	1,823,715	336,910

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

中間期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
メディアソリューション事業	955,017	83.3	1,280,476	69.5
システムインテグレーション事業	191,132	16.7	562,820	30.5
合計	1,146,149	100.0	1,843,296	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。